

第 1 3 回

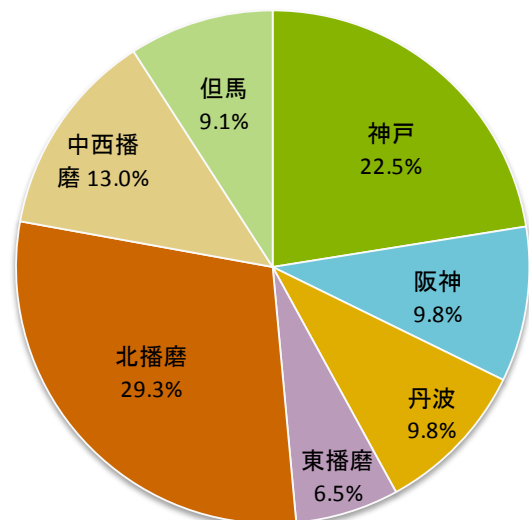
けんしん中小企業景況 アンケート報告書

令和 3 年 1 0 月実施

<調査について>

- 調査時点 令和 3 年 1 0 月
- 調査対象先 兵庫県信用組合のお取引先 5 0 0 先
- 調査方法 郵送および WEB によるアンケート調査
- 調査回収先数 3 0 7 先（回収率 6 1 . 4 %）
- 調査対象地域 当組合営業店営業エリア
- 調査項目 業況、収益状況、雇用人員、新型コロナウイルスの影響、経営支援状況 等

地 域	事業者数	構成比率
神戸	69	22.5%
阪神	30	9.8%
丹波	30	9.8%
東播磨	20	6.5%
北播磨	90	29.3%
中西播磨	40	13.0%
但馬	28	9.1%
合 計	307	100.0%



兵庫県信用組合

はじめに

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合の業務運営につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、ご多忙中にも関わりませず、「けんしん中小企業景況アンケート」にご回答いただき厚く御礼申し上げます。

当組合では、お客さまにより良いサービスをご提供すべく、平成27年度より、事業を経営されているお客さまに「けんしん中小企業景況アンケート」を実施させていただいております。

この度、ご回答いただきましたアンケート結果を集計し取りまとめいたしましたのでご報告させていただきます。

今回のご報告が事業経営のお役に立てれば幸甚に存じますとともに、今後、当組合が実施させていただきます各種経営サポートの取組みの参考とさせていただきます。

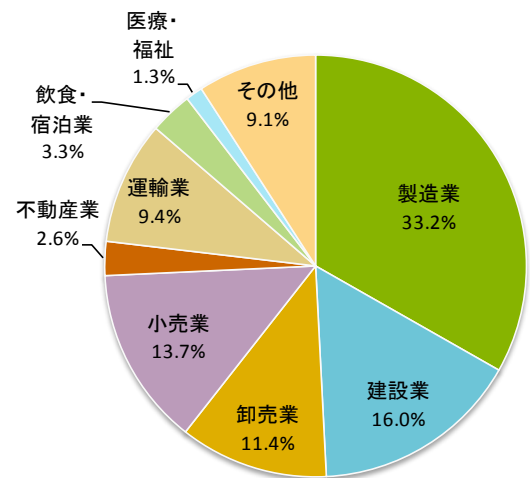
敬 具



事業者の概要について

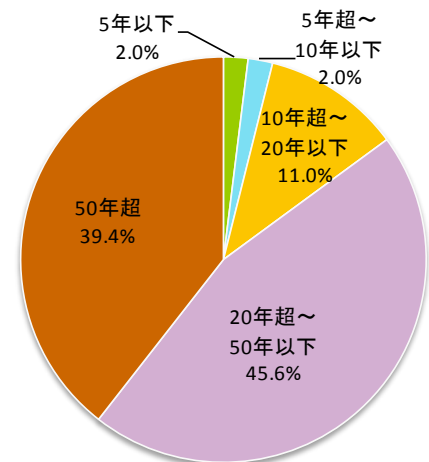
(1) 業 種

業 種	事業者数	構成比率
製造業	102	33.2%
建設業	49	16.0%
卸売業	35	11.4%
小売業	42	13.7%
不動産業	8	2.6%
運輸業	29	9.4%
飲食・宿泊業	10	3.3%
医療・福祉	4	1.3%
その他	28	9.1%
合 計	307	100.0%



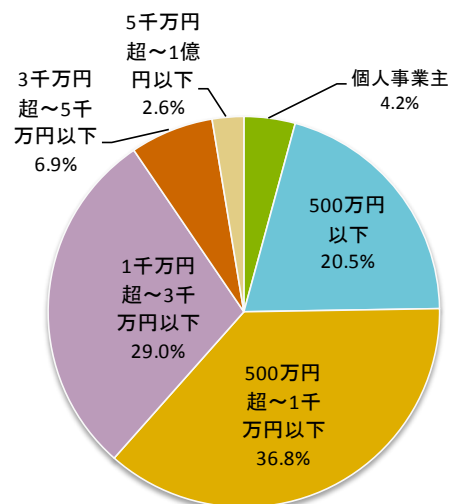
(2) 業 歴

業 歴	事業者数	構成比率
5年以下	6	2.0%
5年超～10年以下	6	2.0%
10年超～20年以下	34	11.0%
20年超～50年以下	140	45.6%
50年超	121	39.4%
合 計	307	100.0%



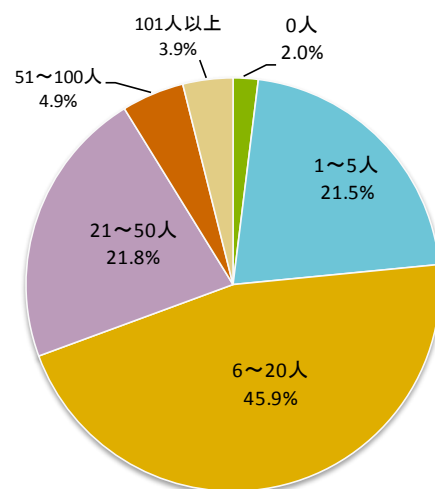
(3) 資本金

資本金	事業者数	構成比率
個人事業主	13	4.2%
500万円以下	63	20.5%
500万円超～1千万円以下	113	36.8%
1千万円超～3千万円以下	89	29.0%
3千万円超～5千万円以下	21	6.9%
5千万円超～1億円以下	8	2.6%
合 計	307	100.0%



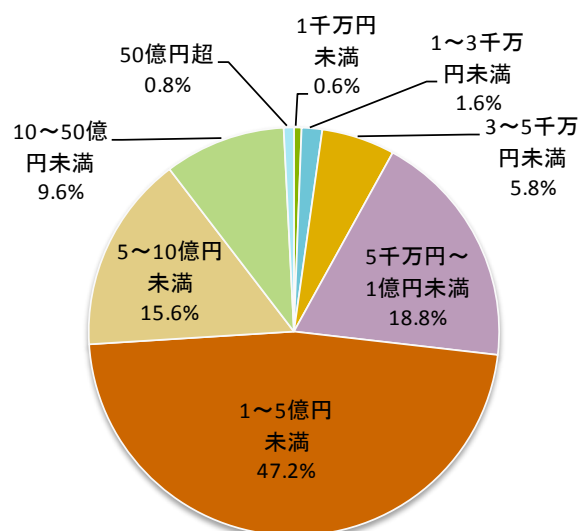
(4) 従業員数（ただし、役員以外。パートを含みます。）

従業員数	事業者数	構成比率
0人	6	2.0%
1～5人	66	21.5%
6～20人	141	45.9%
21～50人	67	21.8%
51～100人	15	4.9%
101人以上	12	3.9%
合 計	307	100.0%



(5) 売上高（年間）

売上高	事業者数	構成比
1千万円未満	2	0.6%
1～3千万円未満	5	1.6%
3～5千万円未満	18	5.8%
5千万円～1億円未満	58	18.8%
1～5億円未満	145	47.2%
5～10億円未満	46	15.6%
10～50億円未満	30	9.6%
50億円超	3	0.8%
合 計	307	100.0%



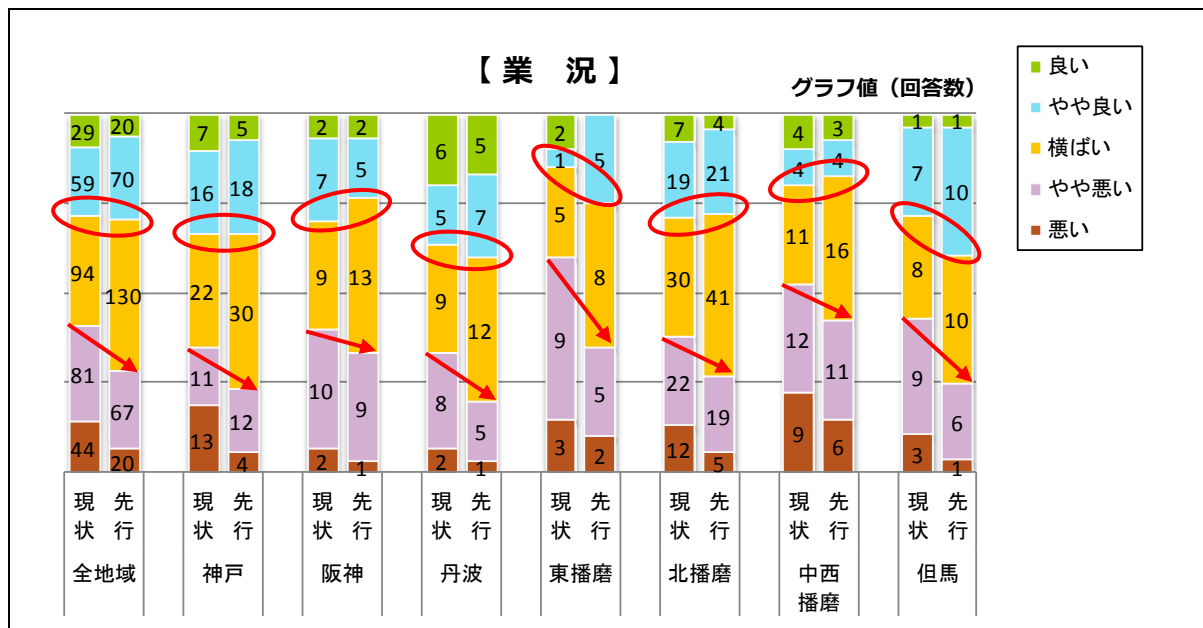
業況・収益状況・雇用等について

地 域 別

(6) 業 況

いずれの地域においても、先行「横ばい」が増加し、「やや悪い」「悪い」が減少している。その一方で、「良い」「やや良い」の先行については、大きな動きはないものの地域によって、増加も減少もあり様々となっている。

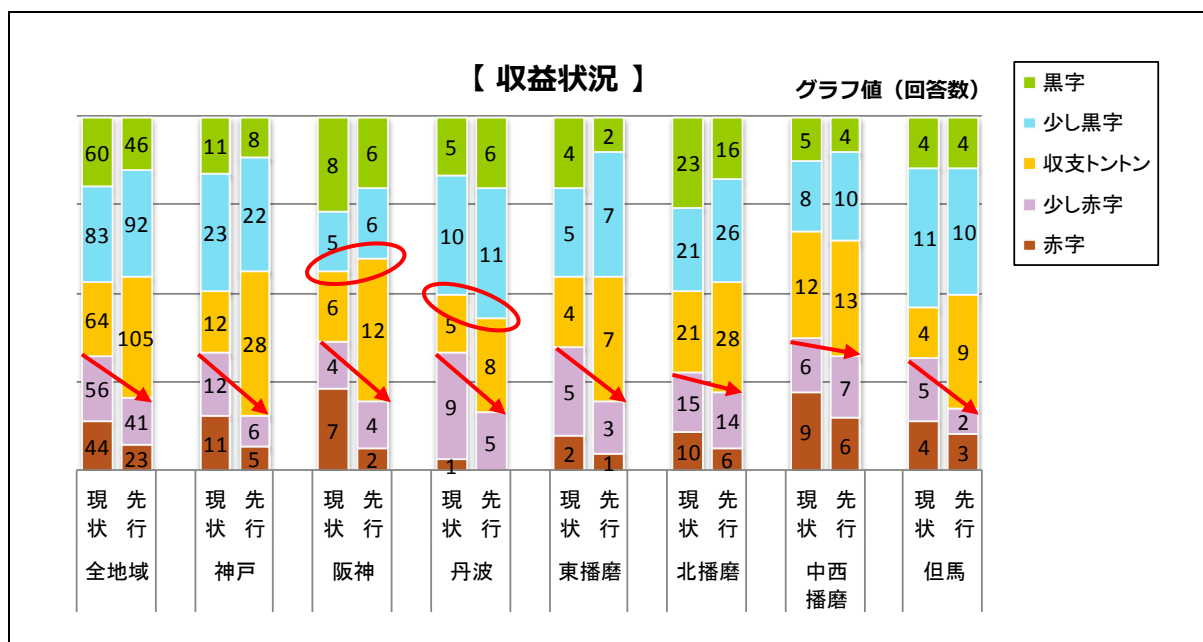
業況については、明るい兆しがあるとまではいえないものの、当面、底を打った感がある結果となっている。



(7) 収益状況

いずれの地域においても、先行「収支トントン」が増加し、「少し赤字」「赤字」が減少している。その反面、「黒字」「少し黒字」の先行については、増加も減少もあり、地域によって様々となっており、良化傾向とまではいえない結果となっている。

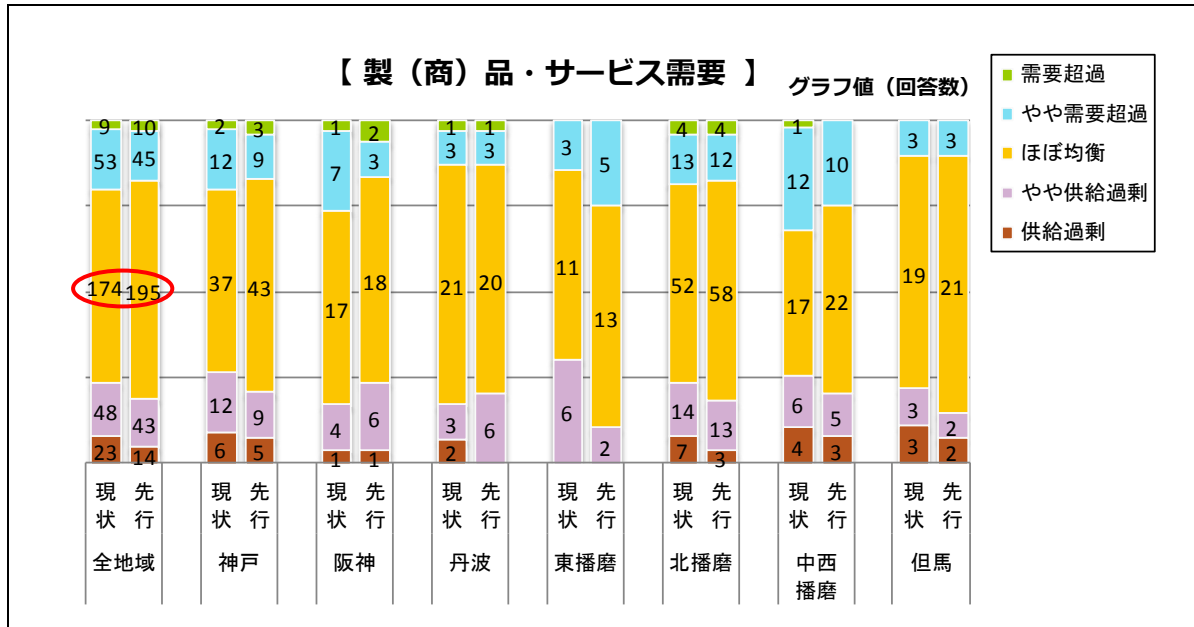
しかし、先行はいずれの地域でも黒字側の回答が赤字側より多い結果となっており、黒字傾向の回答となっている。



(8) 業界の製(商)品・サービス需要

全体としては、現状、先行とも約60%が「ほぼ均衡」としており、「需要超過」「やや需要超過」の合計が約20%程度に対し、「やや供給過剰」「供給過剰」の合計も約20%となっており、需給バランスの採れた回答となっている。

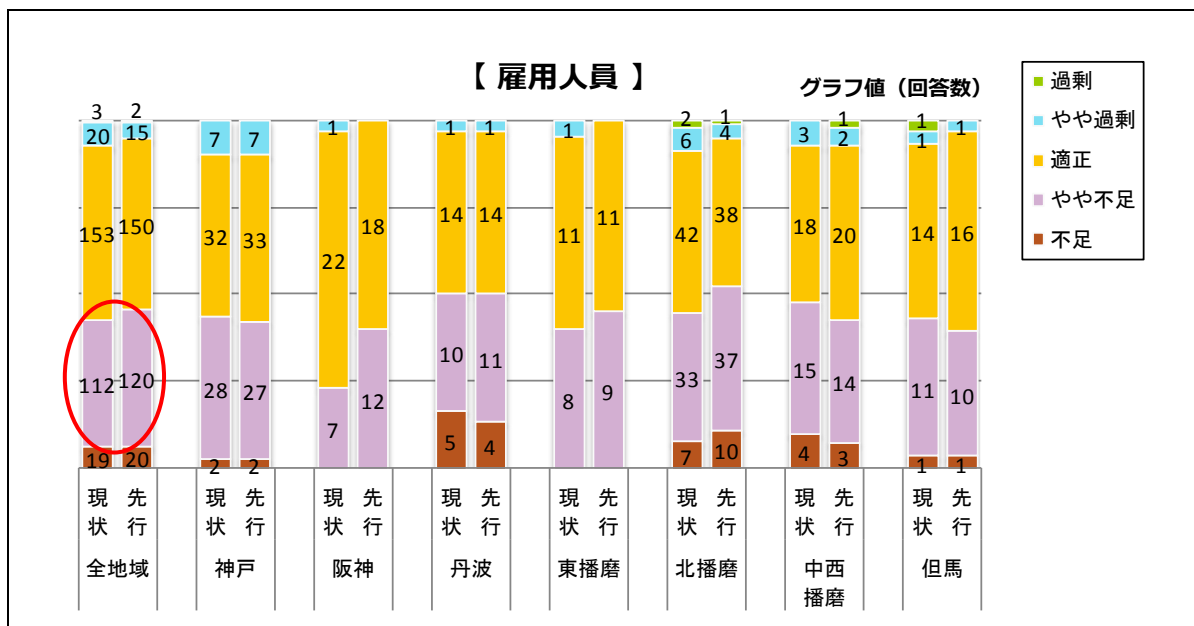
地域別でも、ほぼ同様の傾向の回答となっており、地域別による大きな特徴はなかった。



(9) 雇用人員

全体でも地域別でも、半数程度は「適正」としており、残りの半数のうち、「過剰」「やや過剰」が10%未満に対し、「やや不足」「不足」は40%超と人員不足の傾向となっている。

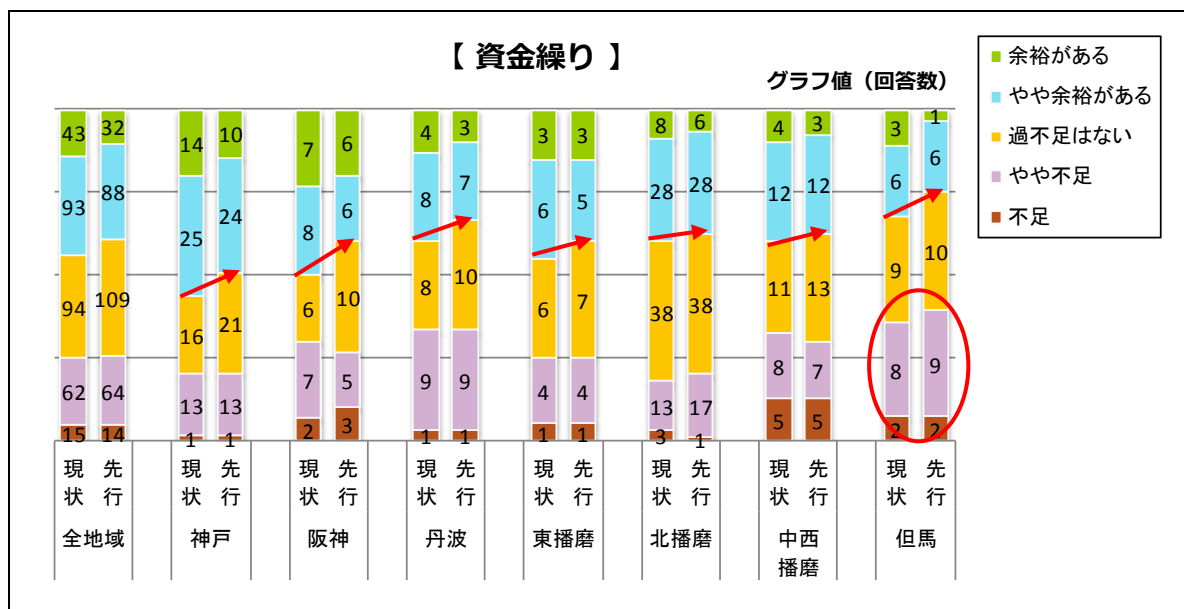
全国的にはコロナ禍で失業者が増加しているが、依然、中小企業の人員不足は解消していないことが窺われる。



(10) 資金繰り

全体としては、「余裕がある」「やや余裕がある」の回答の合計が40%強に対し、「やや不足」「不足」の回答の合計は25%程度であり、依然、資金繰りに余裕が窺われるが、前回より「不足」側の回答が増加しており、コロナ禍長期化の影響が窺われる。

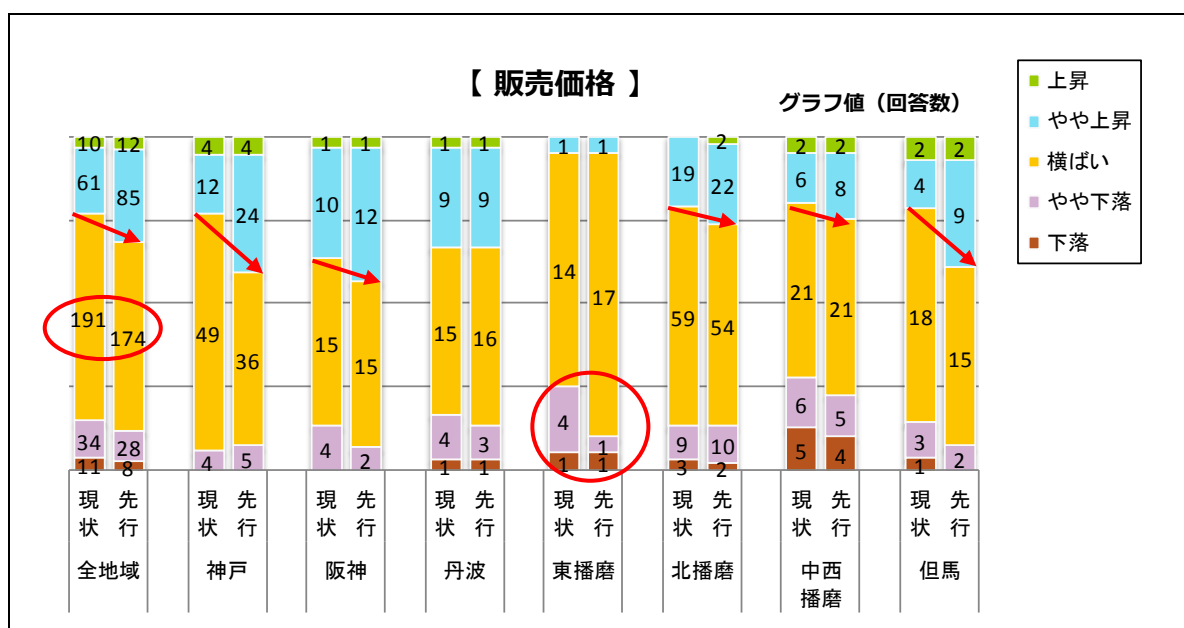
地域別では、いずれの地域においても先行「余裕がある」「やや余裕がある」の回答が減少しており、特に但馬地域では、「余裕がある」側の回答を「不足」側の回答を上回る特徴的な結果となっている。



(11) 販売価格

全体として、現状、先行とも約60%が「横ばい」としているものの、「やや下落」「下落」が合計10%超に対し、「上昇」「やや上昇」は現状で合計20%超、先行では30%超となっており、上昇傾向の回答となっている。

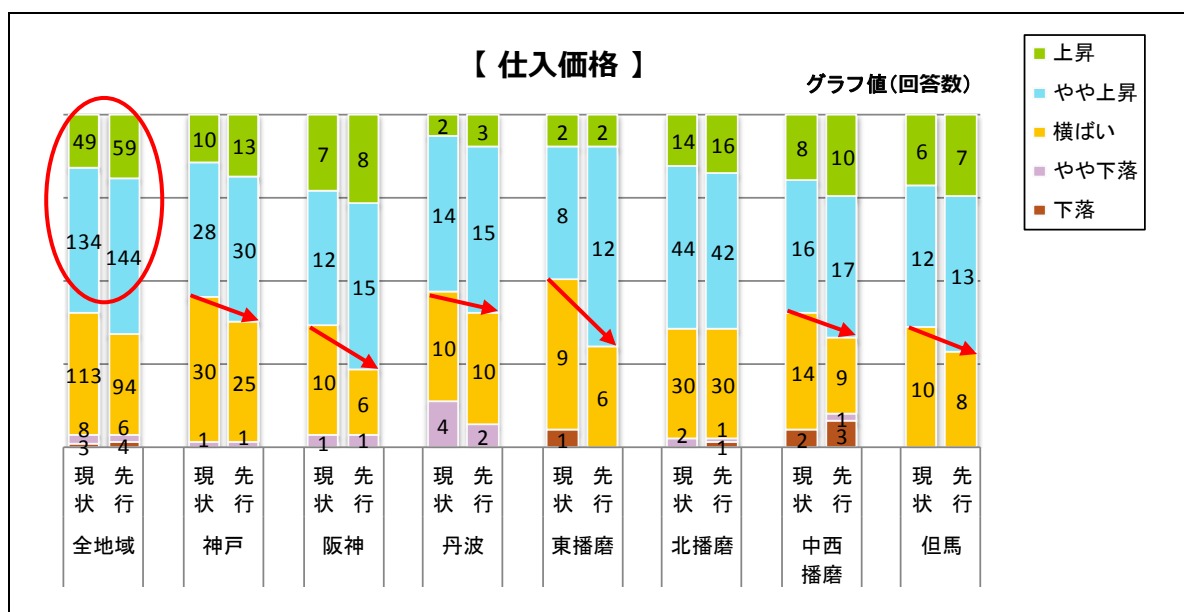
地域別でも全体と同様な傾向で、先行「上昇」側の回答が増加し、また「下落」側より多く、上昇傾向となっているが、東播磨地域だけが、「下落」側が多い特徴的な回答となっている。



(12) 仕入価格

全体としては、60%超が「上昇」「やや上昇」の回答に対し、「やや下落」「下落」は5%未満で、大幅に「上昇」側の回答が多い結果となっている。

地域別でも、全地域で現状・先行とも明らかに「上昇」側の回答が多く、また先行増加しており、仕入価格の上昇傾向が窺われる結果となっている。

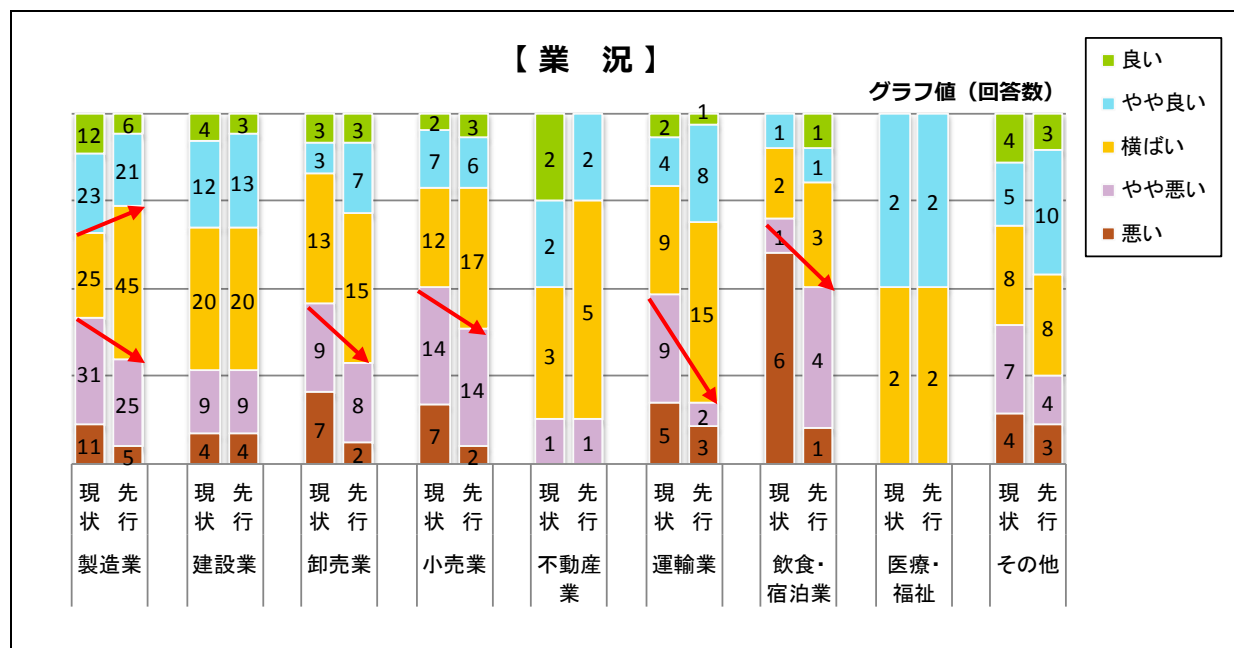


業 種 別

(6) 業 況

特徴的な回答としては、卸売業、小売業、飲食・宿泊業と運輸業で先行「悪い」「やや悪い」が大きく減少しており、コロナ禍の小康による業況好転への期待感が窺われる。

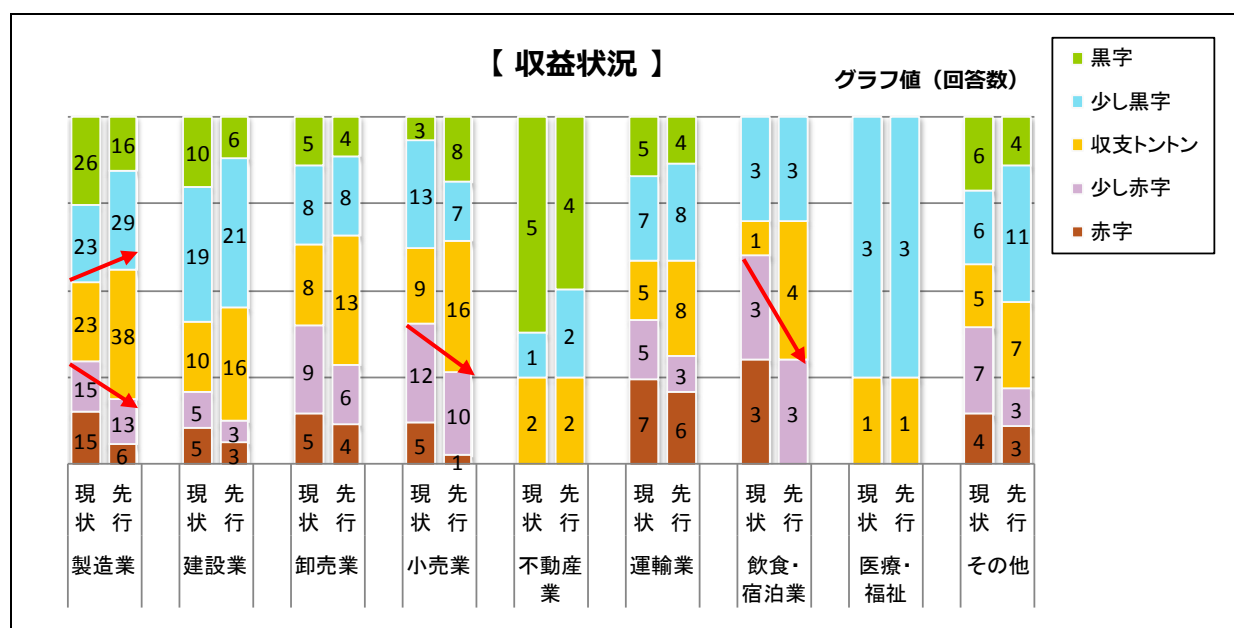
また、製造業で先行「横ばい」が大幅に増加の一方、「良い」「悪い」とも減少し、先行き不透明感が強い回答となっている。



(7) 収益状況

大半の業種で、先行「赤字」側の回答が減少しており、特に小売業、飲食・宿泊業において大きく減少しており、コロナ禍が小康状態にあることが反映された回答となっている。

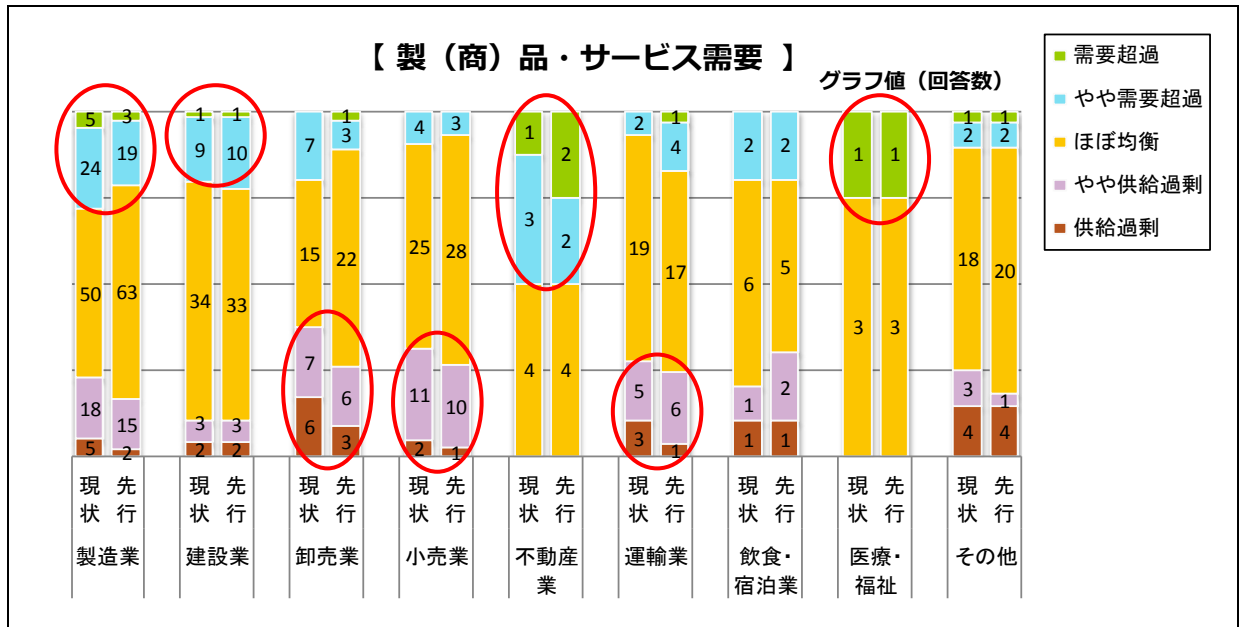
しかし、大半の業種で先行「黒字」側も減少する一方、「収支トントン」が増加しており、特に製造業で「収支トントン」が大幅に増加し、先行き不透明感が強い回答となっている。



(8) 業界の製(商)品・サービス需要

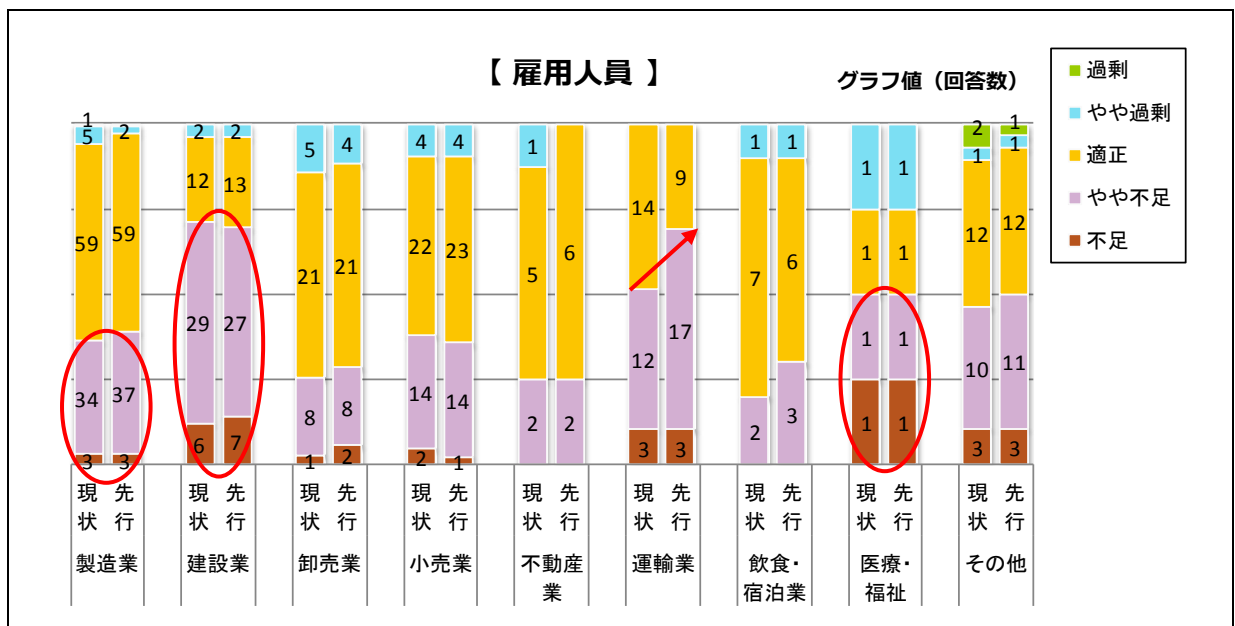
全業種を通して現状で、半数程度が「ほぼ均衡」と回答しているが、製造業、建設業、不動産業、医療・福祉業で、「需要超過」側の回答が多く、卸売業、小売業、運輸業で「供給過剰」側の回答が多くなっている。

なお、先行についても同様の回答となっている。



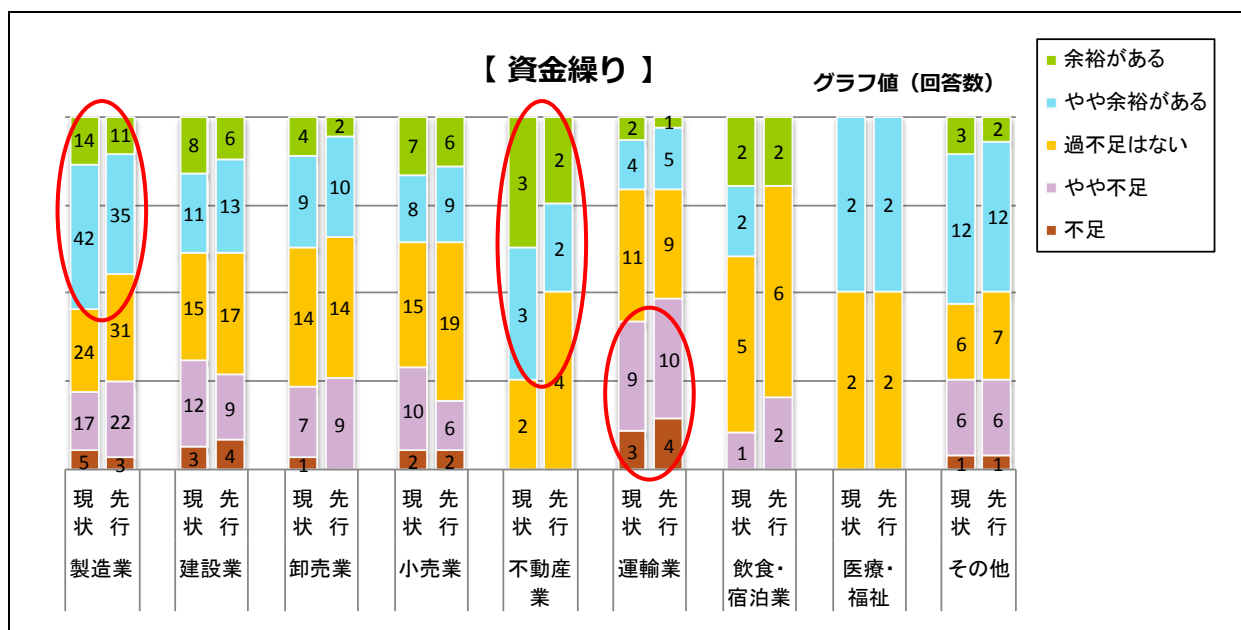
(9) 雇用人員

大半の業種は、「適正」の回答が多いものの、全業種を通して「不足」側が「過剰」側を上回っており、「不足」傾向が窺われる。中でも製造業、建設業、医療・福祉業では大幅に人員「不足」側の回答が多く、需要超過の回答を反映しており、運輸業は(8)サービス需要は「供給超過」ながら人員は「不足」の回答が多く、ドライバー減少を反映し先行も「不足」が増加している特徴的な回答となっている。



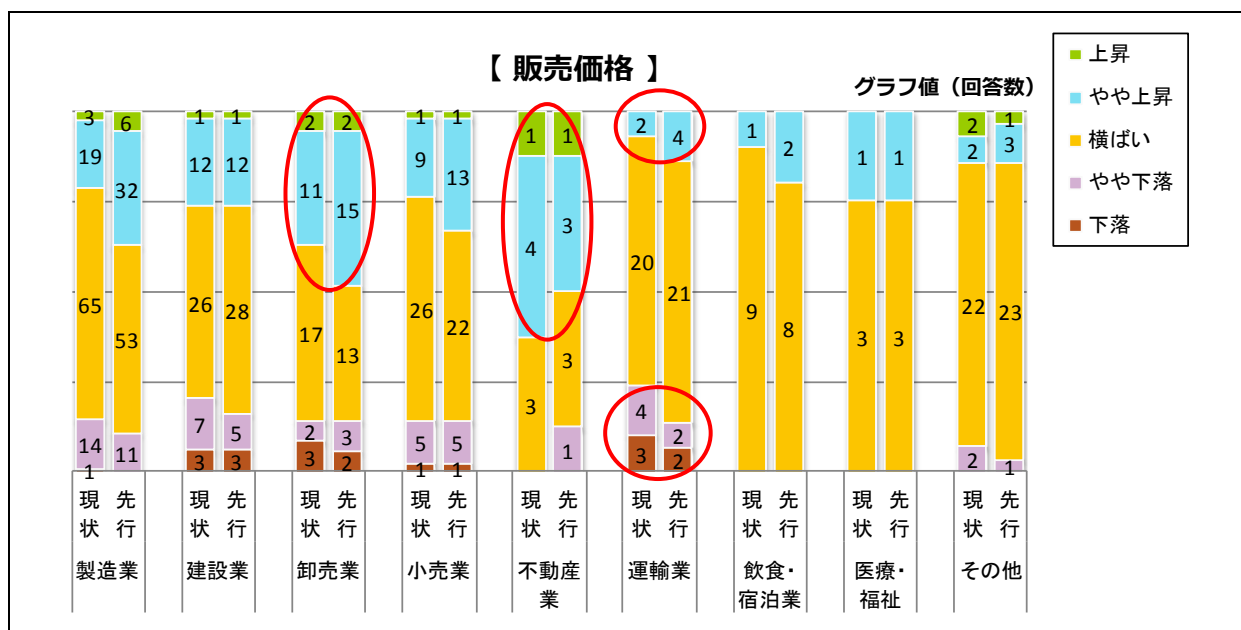
(10) 資金繰り

大半の業種で「余裕がある」側の回答が、「不足」側の回答を上回っているが、特に製造業と不動産業は大幅に「余裕がある」側の回答が多い。そのような中、原油高騰の影響が大きい運輸業のみ「不足」側が多い特徴のある回答となっている。



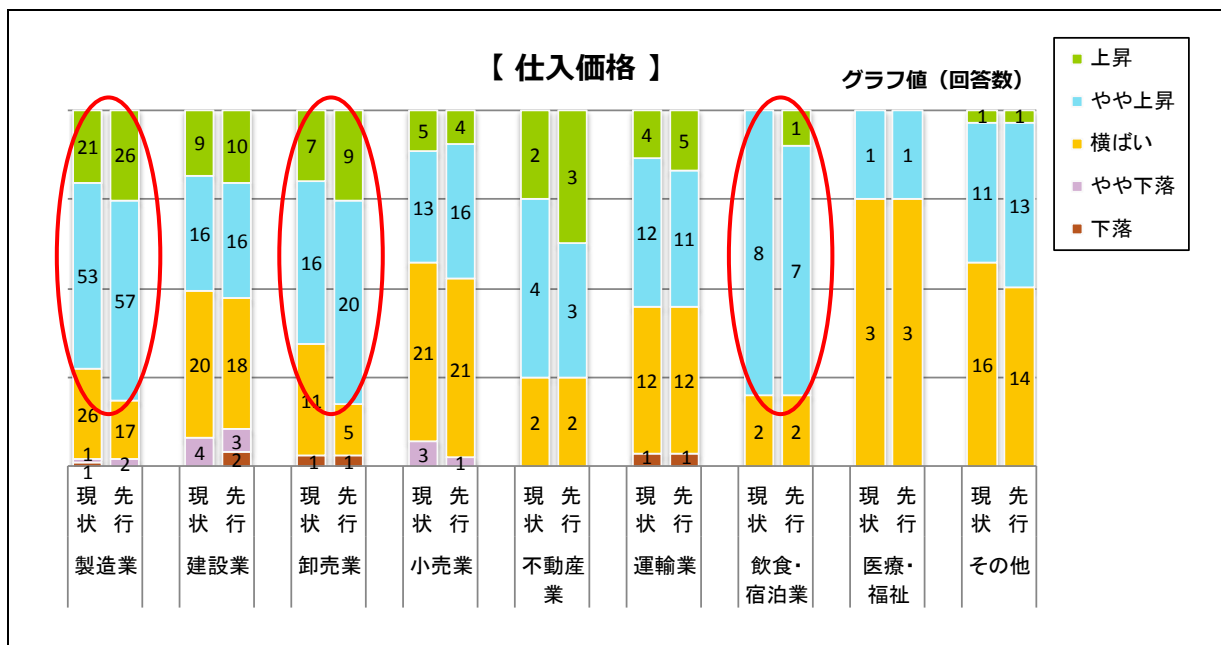
(11) 販売価格

大半の業種で半数以上が「横ばい」の回答であるものの、「下落」側より「上昇」側の回答が多く、特に卸売業と不動産業は「上昇」側が大幅に多く、「横ばい」は半数未満の特徴的な回答となっているが、運輸業のみ「上昇」と「下落」が拮抗した回答となっている。



(12) 仕入価格

全業種を通して「下落」側の回答はごく僅かで、「横ばい」の回答も相当数あるものの、医療・福祉業を除く業種で「上昇」側の回答が半数以上を占め、仕入価格の上昇が鮮明な回答となっている。



【 業種別 D.I 推移 】

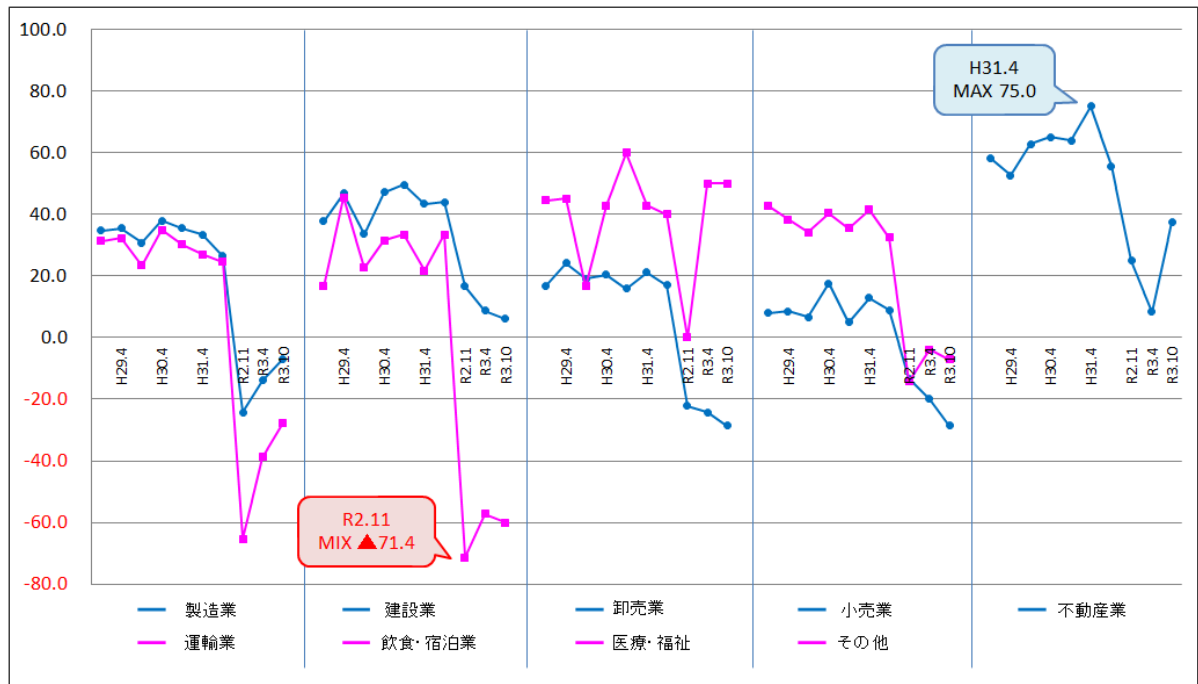
- 第4回（平成28年10月）～第13回（令和3年10月） -

※D.Iとは：Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）

「良い」（増加など）と答えた割合から「悪い」（減少など）と答えた割合を差し引いた値で、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシです。

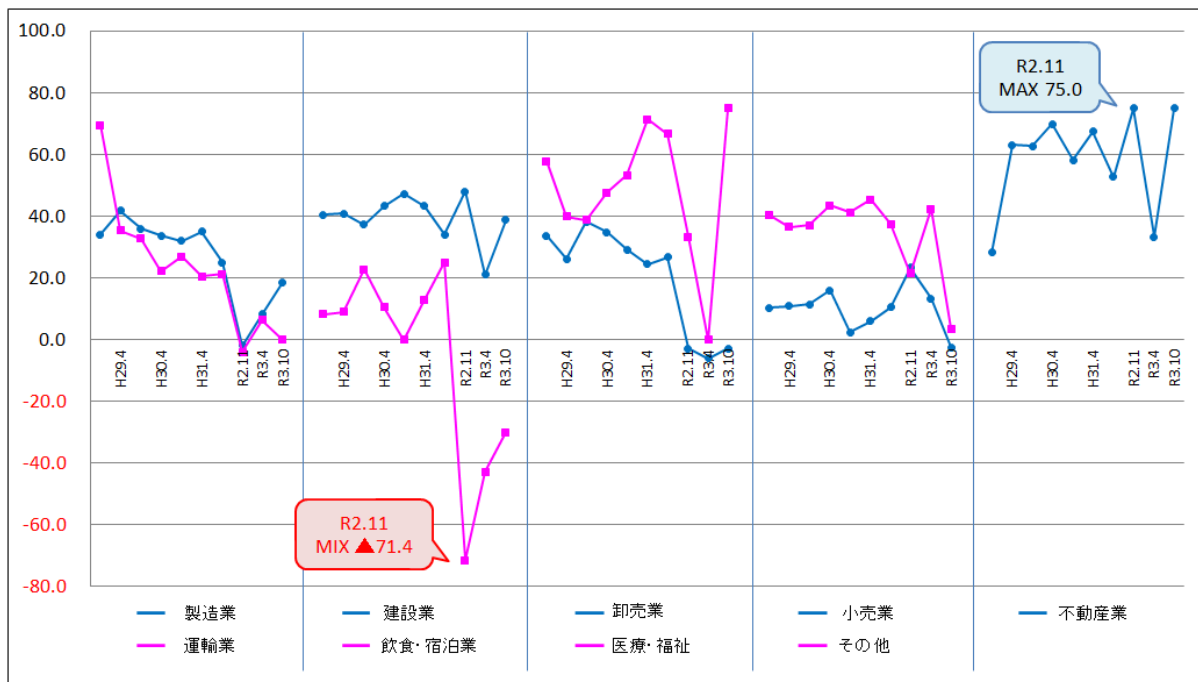
<業況 D.I>

製造、運輸は前回に続き上昇、不動産業は反転上昇、飲食・宿泊は小幅ながら再び下降、建設、卸売、小売は前回に続き下降と業種によって様々で明らかな傾向は見られなかった。



<収益状況 D.I>

製造、飲食・宿泊は前回に続き上昇、建設、卸売、医療・福祉、不動産は反転上昇と収益改善傾向であるが、運輸は再び下降、小売は前回に続き下降と収益悪化の回答となっている。

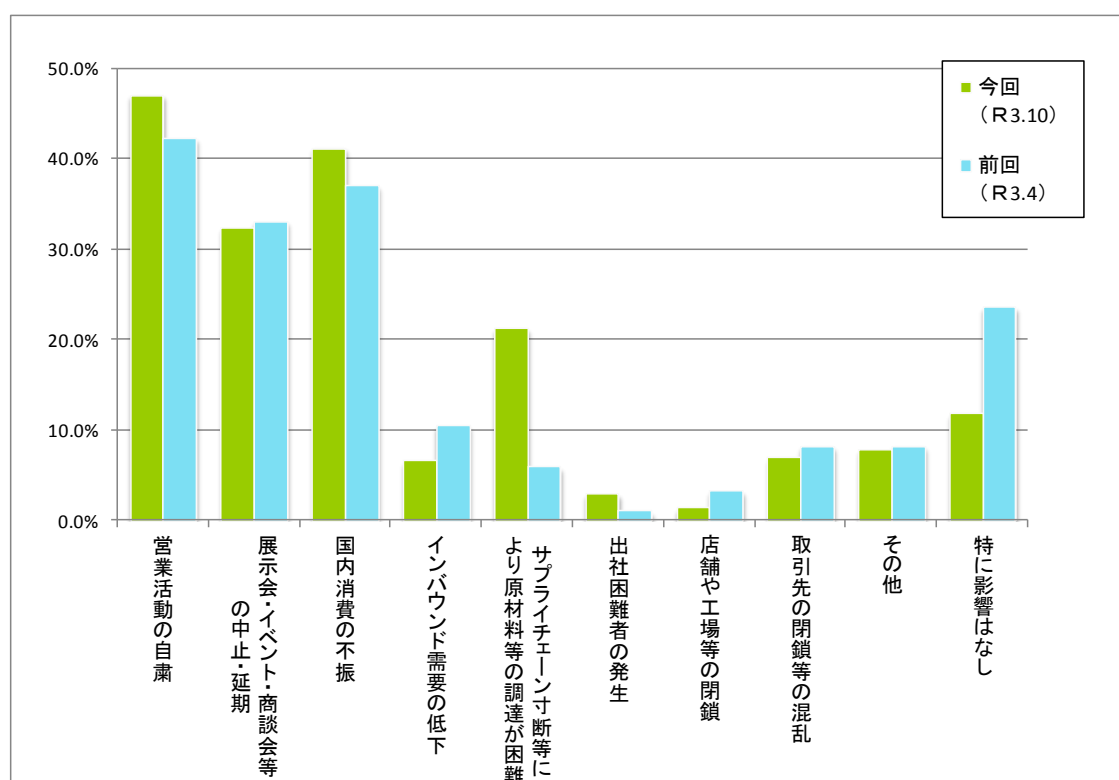


＜新型コロナウイルスの感染拡大による中小企業への影響＞

(13) 貴社の事業活動は、新型コロナウイルスによる影響を受けていますか。(3つまで複数回答)

今回も「営業活動の自粛」が最多で「国内消費の不振」、「商談会等の中止・延期」の順に多かったが、前回8位の「原材料等の調達困難」が23.5%と4倍に増加し4位となっており、新型コロナを原因とする生産量減少による、半導体をはじめとする世界的な原材料不足を反映した結果となっている。また、前回23.5%で4位の「特に影響はなし」は11.7%と半減しており、コロナ禍が長引き影響が拡大していることが窺われる。

項 目	比 率	
	今回 (R3.10)	前回 (R3.4)
営業活動の自粛	46.9%	42.2%
展示会・イベント・商談会等の 中止・延期	32.2%	33.0%
国内消費の不振	41.0%	36.9%
インバウンド需要の低下	6.5%	10.5%
サプライチェーン寸断等により 原材料等の調達が困難	21.2%	5.9%
出社困難者の発生	2.9%	1.0%
店舗や工場等の閉鎖	1.3%	3.3%
取引先の閉鎖等の混乱	6.8%	8.2%
その他	7.8%	8.2%
特に影響はなし	11.7%	23.5%

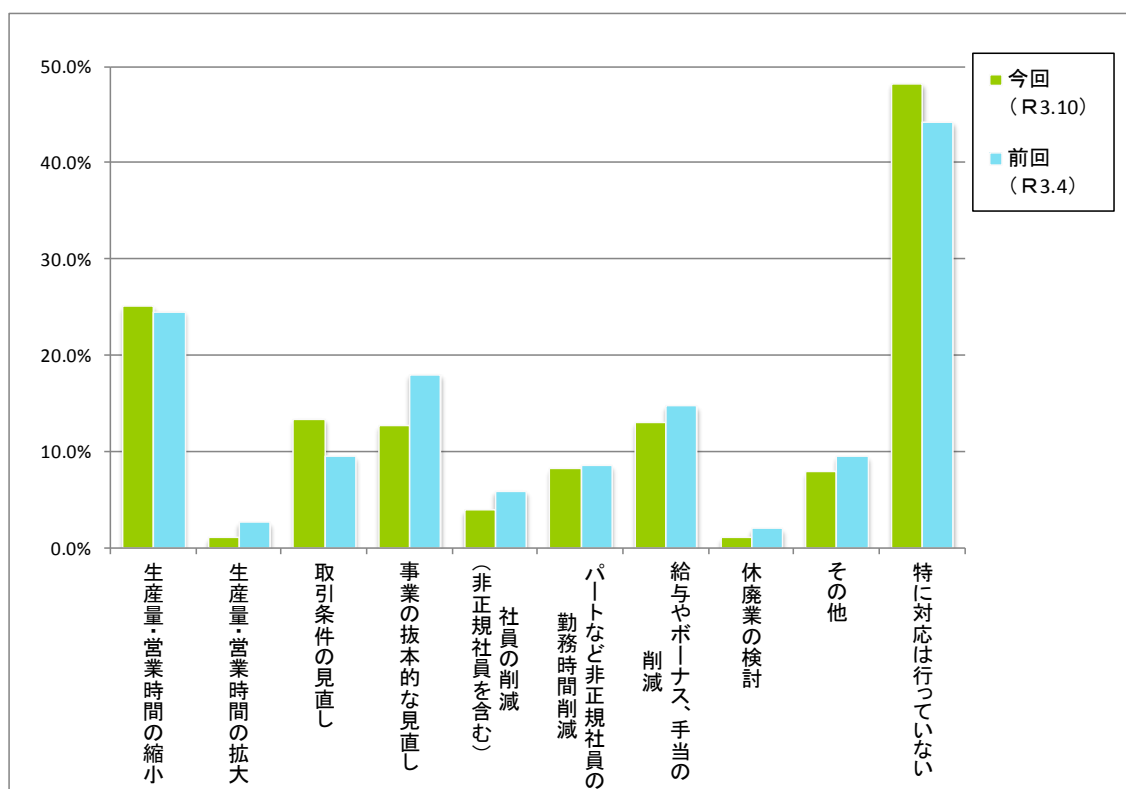


(14) 新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貴社はどのような対応をとられていますか。
(3つまで複数回答)

今回も「特に対応は行っていない」が最も多く、前回から約4ポイント増加し、「事業の見直し」「社員の削減」「勤務時間の削減」「給与等の削減」などが減少している。

一方、「生産量・営業時間の縮小」は増加しており、生産量を減少させながら人件費等は削減しないこととなるが、これは、(11) 販売価格が上昇傾向となっていることを反映し、「取引条件の見直し」(値上げ)の増加によるものと考えられる。

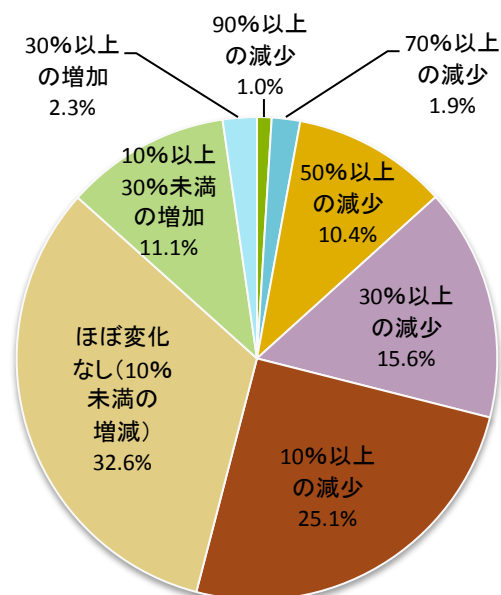
項 目	比 率	
	今回 (R3.10)	前回 (R3.4)
生産量・営業時間の縮小	25.1%	24.5%
生産量・営業時間の拡大	1.0%	2.6%
取引条件の見直し	13.4%	9.5%
事業の抜本的な見直し	12.7%	18.0%
社員の削減(非正規社員を含む)	3.9%	5.9%
パートなど非正規社員の勤務時間削減	8.1%	8.5%
給与やボーナス、手当の削減	13.0%	14.7%
休廃業の検討	1.0%	2.0%
その他	7.8%	9.5%
特に対応は行っていない	48.2%	44.1%



(15) 貴社における今期(4～6月)の売上は、新型コロナウイルスの影響がなかったとき(例年の4～6月)と比較して、どの程度変化しましたか。

前回より、50%以上の減少と大きく影響を受けているとの回答は、約4ポイント増加、50%未満の減少は、約2ポイント減少で、僅かながら売上減少の回答が増加している。一方、増加の回答も僅かながら増加しており、ほぼ変化なしの回答が減少している。全体的に見ると今回も、減少が50%強、変化なしが30%強、増加が10%強の割合で、前回と大きな変化はなかった。

項 目	構成比率
90%以上の減少	1.0%
70%以上の減少	1.9%
50%以上の減少	10.4%
30%以上の減少	15.6%
10%以上の減少	25.1%
ほぼ変化なし(10%未満の増減)	32.6%
10%以上30%未満の増加	11.1%
30%以上の増加	2.3%
合 計	100.0%



(16) 貴社では、危機関連保証や制度融資など、新型コロナ対応の資金繰り支援制度を利用しましたか。1～5の中からお答えください。

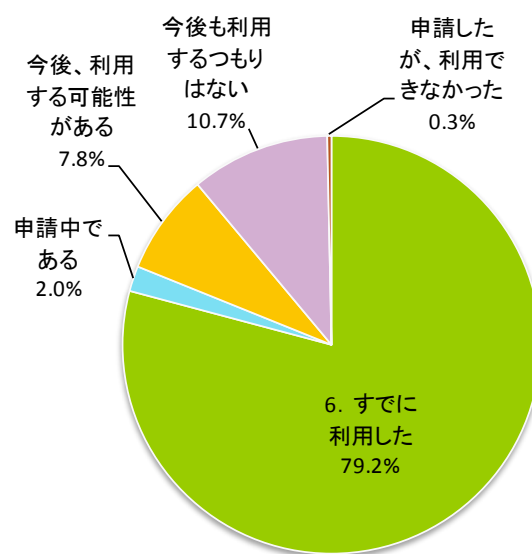
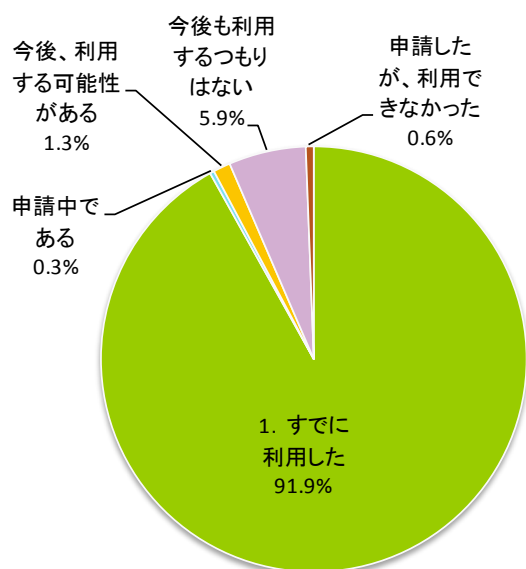
また、資金繰り以外の政府による支援策（補助金、休業補償、減税、納税猶予など）を受けましたか。6～10の中からお答えください。

資金繰り支援制度については、90%以上が「すでに利用した」との回答で、前回の調査と大きな変化はなかった。

政府による支援策については、前回の回答と比べ「すでに利用した」は約80%と変化がないものの、「利用する可能性がある」は約5ポイント減少し、「利用するつもりはない」が約3ポイント増加と変化があった。

新型コロナ対応の資金繰り支援制度	構成比率
1. すでに利用した	91.86%
2. 申請中である	0.33%
3. 今後、利用する可能性がある	1.30%
4. 今後も利用するつもりはない	5.86%
5. 申請したが、利用できなかった	0.60%
合 計	100.0%

政府による支援策	構成比率
6. すでに利用した	79.2%
7. 申請中である	2.0%
8. 今後、利用する可能性がある	7.8%
9. 今後も利用するつもりはない	10.7%
10. 申請したが、利用できなかった	0.3%
合 計	100.0%



(17) 災害や急な不況の対策として、常時、手元の流動性資金の確保をされていると思いますが、貴社では、新型コロナウイルスの影響が出る以前、現預金をどの程度保有していましたか。現預金の保有が最も少ない時期（売掛金の回収直前など）を想定したうえで、1～6の中からお答えください。

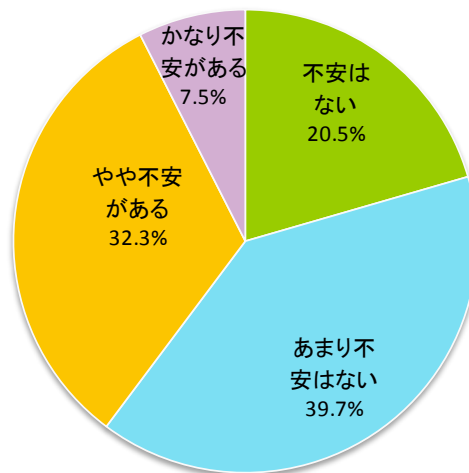
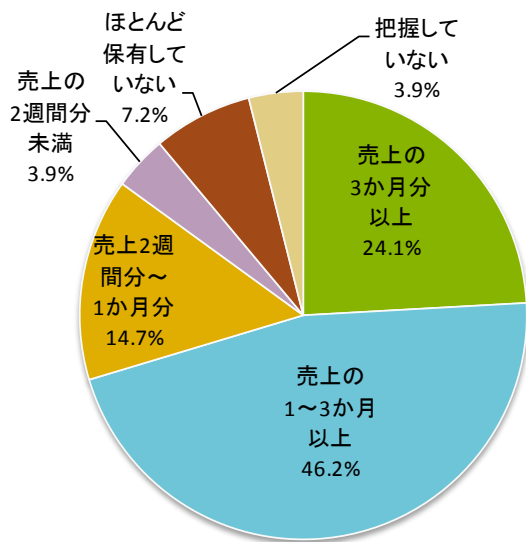
また、貴社では2021年中の資金繰りについて、どうお考えですか。7～10の中からお答えください。

コロナ禍以前の現預金保有は、「2週間分未満」等のタイトな資金繰りの回答が、合計10%超ある一方、「1～3か月分以上」の回答も、合計約70%あった。

本問の2021年中の資金繰りでは、前回は、「不安がある」側47%、「不安はない」側53%に対し、今回は、「不安がある」側約40%、「不安はない」側約60%と、「不安はない」側が増加している。これは、前回(4月)時点の年末まででは、中期的で資金繰りで「不安がある」が、今回(10月)時点の年末まででは、短期間なため「不安はない」の回答が増加しているものと考えられ、(10)資金繰りの、「不足」が増加していると相反する回答となっているものと考えられる。

現預金の保有程度	構成比率
1. 売上の3か月分以上	24.1%
2. 売上の1～3か月以上	46.2%
3. 売上2週間分～1か月分	14.7%
4. 売上の2週間分未満	3.9%
5. ほとんど保有していない	7.2%
6. 把握していない	3.9%
合 計	100.0%

2021年中の資金繰り	構成比率
7. 不安はない	20.5%
8. あまり不安はない	39.7%
9. やや不安がある	32.3%
10. かなり不安がある	7.5%
合 計	100.0%



(18) コロナ禍において、今後期待する経営支援内容（3つまで複数回答）

今回も助成金等、資金繰り、販路開拓、事業承継の順に多く、資金に関する支援は、5ポイント以上増加し50%を超える企業が支援を期待している回答となっている。

「販路開拓支援」は、前回同様3位ながら3ポイント以上減少しており、商談会等の減少を反映している。また、コロナ禍が改めて検討するきっかけとなっている事業承継についても、4位で支援を期待する回答が多い。

項 目	比 率	
	今回 (R3.10)	前回 (R3.4)
資金繰り支援	54.4%	47.7%
補助金・助成金等の案内・申請支援	64.8%	59.2%
事業承継支援	14.0%	14.4%
ビジネスマッチング等販路開拓支援	17.3%	20.6%
事業戦略・経営計画策定支援	9.1%	10.1%
人材教育支援	11.1%	9.8%
不動産売買情報	9.1%	12.1%
財務診断等計数管理アドバイス	2.6%	4.2%
税務対策等に関するセミナーの開催	2.9%	2.0%
異業種交流会等、事業者同士の懇親会の開催	4.9%	5.6%
研究開発のための専門機関紹介	2.3%	1.6%
海外展開支援	2.0%	2.3%
その他	1.0%	0.0%

